



2025年2月21日

各位

会社名 株式会社ブッキングリゾート  
代表者名 代表取締役 坂根 正生  
(コード番号:324A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 今井 裕二  
(TEL 06-6147-5481)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年2月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年4月期(2024年5月1日～2025年4月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2025年4月期 (予想)			2025年4月期 中間会計期間 (実績)		2024年4月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,436	100.0	35.7	849	100.0	1,059	100.0
営業利益	496	34.5	29.5	376	44.3	383	36.2
経常利益	479	33.4	23.1	376	44.4	389	36.8
当期(中間) 純利益	363	25.3	33.1	277	32.7	272	25.8
1株当たり 当期(中間) 純利益	66円55銭			51円35銭		50円51銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2024年4月期(実績)及び2025年4月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2025年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分は考慮しておりません。  
4. 2024年9月8日付で株式1株につき5,000株の分割を行っております。上記では、2024年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

## 【2025年4月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、「宿泊業界をUP DATEする」という企業理念を掲げ、顧客である掲載施設の魅力を引き出し、旅行者(ユーザー)に適切にPRすることで、掲載施設の売上を最大化することを目的としております。「宿泊すること」よりも「宿泊・滞在自体を楽しむこと」をコンセプトとしており、単に寝泊りするだけの施設ではなく、滞在自体が旅行の目的となるような施設づくりを支援しております。

当社は、集客事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、提供するサービスによって、予約プラットフォームの運営や掲載施設へのコンサルティングを行う「集客支援事業」と、施設運営上のノウハウ獲得を目的として直営宿泊施設を運営する「直営宿泊事業」の2つに区別しております。

「集客支援事業」では、旅行者(ユーザー)の特定のニーズに特化した予約プラットフォーム「リゾートグランピングドットコム」及び「いぬやど」を運営するとともに、掲載施設に対する開業サポート、ブランド設計、施設個別の予約サイトの構築、PR広告の運用など、開業支援から開業後の集客支援まで一貫して行うコンサルティングサービスを提供しております。当社は、上記サービスの提供について固定報酬を得ておらず、当社予約プラットフォーム又は施設個別の予約サイトを通じて宿泊予約を獲得した際に初めて一定の料率を乗じた金額を成功報酬として受け取っております。

「直営宿泊事業」では、千葉県南房総市に「ドッグヴィラ千葉南房総」、埼玉県秩父市に「秩父リゾート」の2施設を運営しております。宿泊者の満足度を高める新たなサービスを試験的に導入し、宿泊者の声を聞くことで、施設運営に関する成功事例・失敗事例のノウハウを日々蓄積しており、集客支援事業でのコンサルティングに活かしております。

国内の旅行及び宿泊については、2023年の日本人国内旅行消費額(宿泊旅行)が新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年と比較して増加しており、コロナ以前を上回る水準まで回復を見せております(出所:観光庁「旅行・観光消費動向調査(2023年・年間値(確定値))」)。また、2023年度末時点での旅館業取得事業所数は92,947施設(出所:厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」)となり、毎年増加傾向にあります。

現在、当社サービスにより宿泊予約を行う訪日旅行者は香港・台湾を中心としたアジア圏からの来訪が中心であるところ、インバウンド旅行者に対する宿泊施設の課題解決のため、海外へ向けた新規の予約プラットフォームを整備し、集客支援事業の拡大を狙ったサービスの提供も計画しており、将来においても当社の成長機会は十分に見込まれると考えております。

このような状況のもと、当社の2025年4月期の業績予想は、売上高1,436百万円(前期比35.7%増)、営業利益496百万円(前期比29.5%増)、経常利益479百万円(前期比23.1%増)、当期純利益363百万円(前期比33.1%増)を見込んでおります。

なお、2025年4月期の見込数値を算定するにあたっては、期初から2024年11月末日までの実績数値に、2024年12月から2025年4月までの見込数値を合算して算定しております。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

#### a. 集客支援事業

集客支援事業では、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向から、掲載施設ごとの予約獲得件数・客室平均単価の変動率を算定し、2024年4月期実績に乗じた数値に市場動向や今後の集客方針等を加味することで業績予想数値としております。なお、新規獲得施設については、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向から新規獲得客室数を見積り、客室当たり平均売上高を乗じることで業績予想数値としております。

2025年4月期においては、国内旅行者数がコロナ禍前の水準まで回復し、宿泊業界への新規参入者も増加していることから、引き続き集客面・運営面でのサポート需要は堅調に推移していくと考えられ、掲載客室数は2,357室(前期比13.0%増)を見込んでおります。また、予約獲得件数は165,118件(前期比22.4%増)、平均客室単価は79,287円(前期比2.1%増)をそれぞれ見込んでおり、その結果、集客支援事業の売上高は1,104百万円(前期比17.8%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における集客支援事業の売上高は662百万円であります。

#### b. 直営宿泊事業

直営宿泊事業では、2024年4月期開業の「ドッグヴィラ千葉南房総」について、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向から、稼働率・客室平均単価・喫食率等の変動率を算定し、2024年4月期実績に乗じた数値に市場動向や今後の販売方針等を加味することで業績予想数値としております。また2025年4月期に開業した「秩父リゾート」については既存施設の稼働率・客室平均単価・喫食率等を参考としております。

2025年4月期においては、足許の月次動向が好調に推移しており、国内旅行やインバウンド旅行者の動向からも稼働率及び客室平均単価の水準は引き続き維持されるものと考えられ、直営宿泊事業の売上高は332百万円(前期比173.4%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における直営宿泊事業の売上高は186百万円であります。

### (2) 売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、主に営業部員の人件費やシステム等の月額利用料、直営宿泊施設の減価償却費、水道光熱費、消耗品費等であり、掲載施設の推移等を踏まえた人員計画、設備投資計画、減価償却スケジュール、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向等を勘案して業績予想数値としております。

2025年4月期においては、掲載施設の増加に伴い新たに営業人員6名の採用を予定しており、かつ定常的に発生する費用等の増加が見込まれる結果、売上原価は440百万円(前期比48.9%増)、売上総利益は996百万円(前期比30.5%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における売上原価は222百万円、売上総利益は626百万円であります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費であり、事業の拡大に伴う掲載施設の増加及び広告媒体ごとの内訳を考慮して策定した広告宣伝計画、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向等を勘案してその他費用も含めた積み上げで業績予想数値としております。

2025年4月期においては、掲載施設の増加に伴い広告宣伝費が増加することから、販売費及び一般管理費は500百万円(前期比31.6%増)を見込んでおり、営業利益は496百万円(前期比29.5%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における販売費及び一般管理費は249百万円、営業利益は376百万円であります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、2024年4月期及び業績予想数値策定までの月次動向等から、毎期定常的に発生し、当期においても発生すると考えられる損益を見込んでおります。

2025年4月期においては、営業外収益は4百万円(前期比71.3%減)を見込んでおります。主に親会社グループ企業である株式会社にしがきへの債務保証に対する保証料の受取であり、2024年9月に解消済であります。

また、営業外費用は20百万円(前期比140.2%増)を見込んでおります。主に株式上場に関連する費用であります。

以上から、経常利益は479百万円(前期比23.1%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における経常利益は376百万円であります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。また、法人税等は116百万円を見込んでおります。

以上から、当期純利益は363百万円(前期比33.1%増)を見込んでおります。なお、中間会計期間における中間純利益は277百万円であります。

以上



## 2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月21日

上場会社名 株式会社ブッキングリゾート 上場取引所 東  
コード番号 324A URL <https://www.booking-resort.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役（氏名）坂根 正生  
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）今井 裕二 (TEL) 06(6147)5481  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	849	—	376	—	376	—	277	—
2024年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年4月期中間期	51	35	—	—
2024年4月期中間期	—	—	—	—

(注) 1. 2024年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年4月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	1,924	65.3	1,256	65.3	1,256	65.3
2024年4月期	1,504	65.0	978	65.0	978	65.0

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 1,256百万円 2024年4月期 978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
2025年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
2025年4月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,436	35.7	496	29.5	479	23.1	363	33.1	66 55

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 1株当たり当期純利益については、公募予定株式数（300,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分は含まれておりません。  
 3. 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2025年4月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	5,400,000株	2024年4月期	5,400,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	一株	2024年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	5,400,000株	2024年4月期中間期	一株

- (注) 1. 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。  
 2. 当社は、2024年4月期中間期において、中間財務諸表を作成していないため、2024年4月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年5月1日~2024年10月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、個人消費やインバウンド需要の増加により、経済活動の緩やかな持ち直しが続いております。一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響などにより先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

旅行業界においては、観光庁が公表している宿泊旅行統計調査(速報値)によりますと、2024年1月から9月までの延べ宿泊者数は4億8,047万人で新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年累計比107%となっており、コロナ禍前の水準を上回る結果となりました。

このような環境の中、当社は「宿泊業界をUP DATEする」という企業理念を掲げ、集客力・開発力・運営力の3つを基盤として、顧客である宿泊施設の利益最大化に努めてまいりました。

集客支援事業におきましては、引き続き培った集客ノウハウを用いて掲載施設の売上最大化を図ってまいりました。また直営宿泊事業におきましては、2024年4月に「RIVERSIDE CAMP FIELD CHICHIBU」、同年7月には「秩父別邸-木叢-」を開業し、更なるノウハウ獲得に向けた施設運営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は849,369千円となり、営業利益は376,517千円、経常利益は376,937千円、中間純利益は277,331千円となりました。

なお、当社の事業セグメントは集客事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当中間会計期間末における流動資産は740,572千円となり、前事業年度末と比較して386,240千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が328,520千円増加したこと、季節的変動による集客売上高の増加に伴い売掛金が53,850千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,184,011千円となり、前事業年度末と比較して33,485千円増加いたしました。これは主に、秩父市の直営施設にかかる保険料等の支払により長期前払費用が10,421千円増加したこと、秩父市の直営施設取得等により有形固定資産が19,069千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は1,924,583千円となり、前事業年度末と比較して419,726千円増加しております。

#### (負債の部)

当中間会計期間末における流動負債は274,209千円となり、前事業年度末と比較して3,930千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が35,646千円増加したこと、ヴィラ開業に伴う固定資産にかかる前期末未払金残高解消等により33,041千円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は394,238千円となり、前事業年度末と比較して138,464千円増加しました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が200,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金への振替により61,536千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は668,447千円となり、前事業年度末と比較して142,394千円増加しております。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は1,256,135千円となり、前事業年度末と比較して277,331千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により、繰越利益剰余金が277,331千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は586,302千円となり、前事業年度末と比較して328,520千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、増加した資金は280,017千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益376,937千円の計上、減価償却費42,273千円の計上による資金増加に対して、売上債権の増加53,850千円、前払費用の増加13,831千円、法人税等の支払額77,539千円等の資金減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は125,607千円となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出121,405千円等の資金減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、増加した資金は174,110千円となりました。要因は、長期借入れによる収入200,000千円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出25,890千円の資金減少があったことによるものであります。

### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,782	586,302
売掛金	87,913	141,764
商品	25	35
原材料及び貯蔵品	723	2,442
前払費用	10,703	14,113
その他	2,839	1,668
貸倒引当金	△5,657	△5,755
流動資産合計	354,331	740,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	260,162	607,800
構築物(純額)	167,177	240,140
機械及び装置(純額)	—	16,209
車両運搬具(純額)	50,980	39,013
工具、器具及び備品(純額)	7,546	12,771
土地	201,374	201,374
建設仮勘定	411,000	—
有形固定資産合計	1,098,241	1,117,310
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	946
水道施設利用権	—	1,675
無形固定資産合計	3,583	2,621
投資その他の資産		
長期前払費用	2,238	12,660
繰延税金資産	12,388	15,182
その他	34,074	36,236
投資その他の資産合計	48,701	64,079
固定資産合計	1,150,526	1,184,011
資産合計	1,504,857	1,924,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,221	3,490
一年内返済予定の長期借入金	44,226	79,872
未払金	94,640	61,599
未払費用	993	1,101
未払法人税等	78,823	113,117
預り金	1,582	1,835
賞与引当金	4,192	3,558
その他	44,599	9,634
流動負債合計	270,279	274,209
固定負債		
長期借入金	255,774	394,238
固定負債合計	255,774	394,238
負債合計	526,053	668,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	528,803	806,135
利益剰余金合計	528,803	806,135
株主資本合計	978,803	1,256,135
純資産合計	978,803	1,256,135
負債純資産合計	1,504,857	1,924,583

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	849,369
売上原価	222,965
売上総利益	626,404
販売費及び一般管理費	249,887
営業利益	376,517
営業外収益	
受取利息	22
受取保証料	3,729
雑収入	66
営業外収益合計	3,818
営業外費用	
支払利息	1,065
為替差損	332
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	3,397
経常利益	376,937
税引前中間純利益	376,937
法人税、住民税及び事業税	102,400
法人税等調整額	△2,793
法人税等合計	99,606
中間純利益	277,331

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	376,937
減価償却費	42,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△633
受取利息	△22
受取保証料	△3,729
支払利息	1,065
為替差損益(△は益)	326
上場関連費用	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△53,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,729
前払費用の増減額(△は増加)	△13,831
仕入債務の増減額(△は減少)	2,269
未払金の増減額(△は減少)	△9,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,398
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	9,433
その他	1,532
小計	354,870
利息の受取額	22
保証料の受取額	3,729
利息の支払額	△1,065
法人税等の支払額	△77,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,405
無形固定資産の取得による支出	△1,713
保険積立金の積立による支出	△2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△25,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,520
現金及び現金同等物の期首残高	257,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	586,302

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、集客事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。